

第2回 日銀グランプリ

資金循環システムの構築 ～地方からの脱却～

鹿児島大学 法文学部

西 夏美
隈部 春奈
小田切 真生

はじめに

- 金融力とは？
 - －円滑な資金循環と効率的な運用を行う力
- 日本の金融力は地域ごとに大きく偏っている
 - －日本の金融力を高めるためには、地方の金融力を高めればよい
 - －地方の金融力を高めるためには、資金循環システムを構築する必要がある

現状分析

地方の中小企業は融資を受けにくい

- 大都市→大企業・下請けの中小企業
- 地方→系列に入っていない中小企業

⇒大企業の後ろ盾のない地方の中小企業は融資を受けにくい

地方の資金が都市部へ流出

- 地方金融機関は、都市部へ投資する
ーリスク回避や収益重視のため
⇒地域内に資金需要が存在するにも関わらず資金が流出する
- ⇒資金の流出は、地域経済を停滞させる要因となる

今後の課題

- 中小企業の資金調達を容易にするための環境を整える
- 資金の地域外流出を防ぎ、効率的な地域還流による経済再生



コミュニティバンク

コミュニティバンク

- 地域住民が運営
- 資金は地域内の企業にのみ融資
- 無担保、無利子（低利子）で融資を行う
非営利組織
- 住民からの出資や寄付

コミュニティバンクの事例

マレニー・クレジットユニオン

－ 地域内での資金循環機構（日本の市民バンク・NPO法人）

- 企業の成功率は85%
- 人口800人程度→1万人の村へ発展
- 運営の工夫：経営指導、リスクの細分化など

コミュニティバンク設立の意義

【地域内での資金循環の活性化】

⇒ 今まで都市部に流出していた資金を地域内に留めることができる

⇒ 新たな産業の育成や雇用の確保、過疎化の阻止

コミュニティバンクの限界

- 住民からの資金だけでは不十分
→ 融資額が少ない(200万円程度)
- 地域住民による運営のため経営や審査が不十分となる

新しい資金循環システムの提案

そこで...

信用金庫提携型コミュニティバンク

を提案します

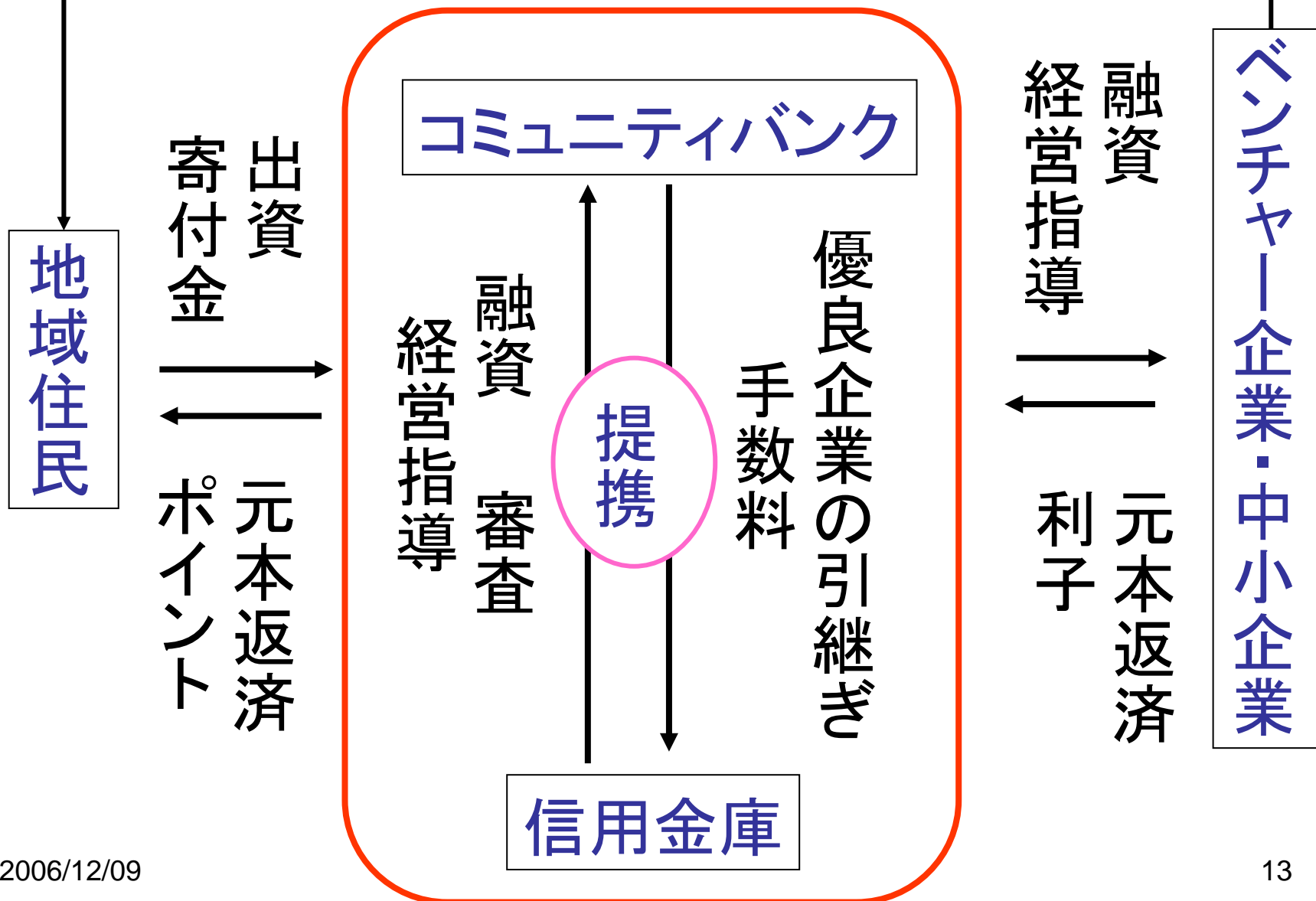
信用金庫と提携することで

- 事業の未経験者が多いため、貸し倒れ
のリスクが高くなる

《対策》

- 融資の審査を指導する人材を派遣して
もらう
- 融資先への経営指導

雇用 所得



信金提携型コミュニティバンクの概要 (1)

- 個人からの小口の出資
 - －元本のみを返還、ポイント付加
- 融資する事業を選別し、融資条件を区別する
 - －住民の生活に役立つ融資(奨学金): 無利子・無担保
 - －ベンチャー企業(福祉事業を含む): 低利子
- 地域内への資金の還元
 - －コミュニティバンクの収益の一部を災害時の見舞金に充てるなどして100%地域へ還元する

信金提携型コミュニティバンクの概要 (2)

- 高齢化や少子化への対応
 - －特に福祉事業に力を入れ、老人介護施設や保育施設の建設を推進
 - －福祉事業を行う、ベンチャー企業を支援
- 信用金庫とコミュニティバンクの役割分担
 - コミュニティバンク⇒ベンチャー企業の立ち上げ
 - 信用金庫⇒ベンチャー企業が成長した後に融資

信金提携型コミュニティバンクの 収入と支出

〈収入〉

- 住民からの寄付
- 成長した企業からの成功報酬

〈支出〉

- 信用金庫への手数料
- コミュニティバンクの運営費用
- 貸倒引当金

提携による信用金庫のメリット

- 経営指導・人材の派遣、低利子での融資では信用金庫が提携するメリットがないと思われる

しかし.....

- 地域密着というイメージアップ
- コミュニティバンクが融資してきた優良なベンチャー企業を引き継ぐことができる

おわりに

- 信用金庫提携型コミュニティバンクを作ることは、地方で新規事業を興す手助けとなり、地域住民の雇用の場と所得の増加につながる
- 日本全体の金融力を高めるためには地方経済の底上げをして、都市と地方の差を縮めることが大切